資料２－１

第4期科学技術基本計画について

平成22年12月10日
総合科学技術会議

第4期科学技術基本計画の検討状況

第4期基本計画の位置付け

○ 平成23年度から始まる5年計画であり、それに向けた答申を年内にまとめる予定

○ 新成長戦略を具体化する重要な計画と位置付け、科学技術振興を強力に後押しする旗印

第4期基本計画答申案のポイント

Ⅰ．基本認識

政策の大目標として、5つの国の姿を掲げるとともに、3つの基本方針を提示

Ⅱ．成長の柱としてのグリーンイノベーション及びライフイノベーションの推進

環境・エネルギー、医療・介護・健康に関する研究開発、規制・制度改革、国際標準化活動等を推進

Ⅲ．我が国が直面する重要課題への対応

重要課題対応の研究開発や科学技術外交等を展開

Ⅳ．基礎研究及び人材育成の強化

長期的視野に立った基礎研究と若手研究者等の人材育成を推進

Ⅴ．社会とともに創り進める政策の展開

政策への国民参画、科学技術コミュニケーション、研究開発推進体制の改革等を促進

＜第4期基本計画の特徴＞

○ 科学技術とイノベーションの連携強化に向け、分野による重点化から課題対応型の重点化に転換

○ 研究開発の効率性を高め、イノベーションを促進するため、産学官協働体制の強化やPDCAサイクルの確立、アクションプラン等のシステム改革を徹底

研究開発投資の目標設定

○ 第4期基本計画における政府研究開発投資の目標をどのように設定するか

これまでの基本計画等における政府研究開発投資の目標について

Ⅰ．これまでの科学技術基本計画

○第１期基本計画（平成８年度～平成12年度）

平成８年度より12年度までの科学技術関係経費の総額の規模を**約17兆円**とすることが必要である。

○第２期基本計画（平成13年度～平成17年度）

平成13年度より17年度までの政府研究開発投資の総額の規模を**約24兆円**とすることが必要である。

（注）上記は、第２期基本計画期間中に**政府研究開発投資の対GDP比率が1％**、上記期間中のGDPの名目成長率が3.5%を前提としているものである。

○第３期基本計画（平成18年度～平成22年度）

平成18年度より22年度までの政府研究開発投資の総額の規模を**約25兆円**とすることが必要である。

（注）上記は、第３期基本計画期間中に**政府研究開発投資の対GDP比率が1％**、上記期間中におけるGDPの名目成長率が平均3.1%を前提としているものである。

Ⅱ．新成長戦略～「元気な日本」復活のシナリオ～

「21世紀の日本の復活に向けた21の国家戦略プロジェクト」 17. 研究開発投資の充実

2020年度までに**官民合わせた研究開発投資をGDP比の４％以上**にする。そのため、**政府の関与する研究開発投資を第４期科学技術基本計画に沿って拡充**することとし、効果的、効率的な技術開発を促進するための規制改革や支援体制の見直し、官民連携の強化、民間研究開発投資への税制優遇措置など研究開発投資の促進に向けた各種施策を検討・実施する。